



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東・大  
 コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 岩崎 均 (TEL) 03-3666-2231  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,525	10.3	272	—	337	—	△833	—
23年3月期	11,351	△16.2	△128	—	△23	—	503	—

(注) 包括利益 24年3月期 △635百万円(—%) 23年3月期 3百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△32.75	—	△3.5	0.9	2.2
23年3月期	19.77	19.73	2.0	△0.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,604	23,999	54.5	912.55
23年3月期	36,804	25,111	66.1	955.45

(参考) 自己資本 24年3月期 23,231百万円 23年3月期 24,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,769	△8,423	3,864	5,036
23年3月期	△3,230	2,012	△840	7,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 381	% 75.9	% 1.6
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	—	1.6
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		76.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,600	0.6	300	10.1	400	18.4	500	—	19.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	25,537,600株	23年3月期	25,537,600株
② 期末自己株式数	24年3月期	79,942株	23年3月期	79,691株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,457,828株	23年3月期	25,454,747株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,584	14.5	△99	—	67	—	△857	—
23年3月期	7,498	△21.1	△473	—	△183	—	589	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	△33.68		—					
23年3月期	23.14		23.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	41,927		22,623		53.9		887.13	
23年3月期	35,137		23,744		67.4		930.38	

(参考) 自己資本 24年3月期 22,584百万円 23年3月期 23,685百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 補足資料	29
(1) 自己資本規制比率(個別)	29
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな回復基調にあったものの、欧州の政府債務危機や円高の長期化等による景気下押しリスクが存在するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは平成23年4月からスタートした中期経営計画に基づき、初年度である平成23年度に『黒字体質』への転換を図るべく、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、平成23年1月に証券代行業を会社分割したことによる影響があったものの、同年7月に開始したITサービス事業が収益に寄与し、営業収益は125億25百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業費用は67億78百万円（前連結会計年度比32.3%増）、一般管理費は54億74百万円（前連結会計年度比13.9%減）となり、営業利益は2億72百万円（前連結会計年度は営業損失1億28百万円）、経常利益は3億37百万円（前連結会計年度は経常損失23百万円）となりました。また、事務所の集約、希望退職制度の実施、業務システム最適化、固定資産の減損処理等に伴う特別損失を計上したことなどにより、当期純損失は8億33百万円（前連結会計年度は当期純利益5億3百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは、中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の中間年となる平成24年度に、『持続的な成長軌道』への復帰を経営目標に掲げ、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策を引き続き展開してまいります。

平成25年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、営業収益126億円（当連結会計年度比0.6%増）、営業利益3億円（当連結会計年度比10.1%増）、経常利益4億円（当連結会計年度比18.4%増）、当期純利益5億円（当連結会計年度は当期純損失8億33百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は426億4百万円で、前連結会計年度末に比べ57億99百万円増加しました。これは主に、営業貸付金、ソフトウェア等が増加した一方で、現金及び預金、有価証券担保貸付金等が減少したことによるものです。また、負債合計は186億5百万円で、前連結会計年度末に比べ69億12百万円増加しました。これは主に、短期借入金、信用取引貸証券受入金等が増加したことによるものです。純資産合計は239億99百万円で、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は50億36百万円となり、前連結会計年度末より26億32百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

17億69百万円の資金の増加（前連結会計年度は32億30百万円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失6億4百万円、有価証券担保貸付金の減少額27億89百万円、営業貸付金の増加額25億89百万円、信用取引負債の増加額20億85百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

84億23百万円の資金の減少（前連結会計年度は20億12百万円の資金の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出83億33百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

38億64百万円の資金の増加（前連結会計年度は8億40百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額43億5百万円、配当金の支払額3億81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	45.8	57.5	66.1	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	24.2	23.6	21.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	—	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	17.0	—	—	18.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株当たり7円50銭を予定しており、中間配当金7円50銭と合わせ、年間配当金15円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に則り、1株当たり中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券・金融業界に欠くことのできないインフラストラクチャーとして、証券業務の総合的なサービスを幅広く提供し、証券取引に関するすべてのお客様の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、金融・証券業界の様々なニーズに応えていくとともに、将来の収益確保ならびに経営効率の向上に努め、営業利益の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

証券・金融業界を取り巻く環境は、常に大きく変化しております。このような状況の下、当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指し、平成23年4月からスタートする3か年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、中期経営計画に基づき、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に取り組み、収益性ならびに効率性の向上を図り、持続的に企業価値を高めていくことを目指しております。

① サービスの高品質化・高付加価値化

i Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの展開を引き続き推進してまいります。

ii 新事業の創出・育成

新事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図ってまいります。

iii 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努めてまいります。

iv M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進してまいります。

② 業務体制の効率化

i バックオフィス事業の構造改革

バックオフィス事業については、業務処理体制と業務フローの再構築を推し進め、お客様の利便性をより高めるとともに、グループ全体の収益向上を目指してまいります。

ii 徹底した固定費削減

システム関連費用および間接部門費の一層の削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減に努めてまいります。

iii 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理に関わるコストの削減に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,506	4,874
預託金	739	496
営業貸付金	9,702	12,292
信用取引資産	7,839	8,735
信用取引貸付金	5,900	4,901
信用取引借証券担保金	1,939	3,833
有価証券担保貸付金	2,789	—
借入有価証券担保金	2,789	—
営業未収入金	924	1,274
有価証券	212	162
繰延税金資産	59	39
短期差入保証金	2,387	3,163
その他	175	498
貸倒引当金	△270	△250
流動資産合計	32,066	31,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,387	1,354
減価償却累計額	△1,073	△1,012
建物(純額)	313	342
機械及び装置	—	44
減価償却累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	—	43
工具、器具及び備品	860	780
減価償却累計額	△789	△691
工具、器具及び備品(純額)	71	88
土地	※1 1,261	※1 1,235
有形固定資産合計	1,646	1,710
無形固定資産		
ソフトウェア	158	7,080
その他	325	75
無形固定資産合計	484	7,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,921	※2 2,130
繰延税金資産	62	39
その他	760	412
貸倒引当金	△136	△129
投資その他の資産合計	2,607	2,453
固定資産合計	4,737	11,318
資産合計	36,804	42,604



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,220	5,525
信用取引負債	4,235	6,320
信用取引借入金	1,205	1,585
信用取引貸証券受入金	3,029	4,735
有価証券担保借入金	339	270
有価証券貸借取引受入金	※2 339	※2 270
営業未払金	192	332
未払法人税等	66	88
短期受入保証金	3,227	3,639
賞与引当金	193	155
その他	853	1,104
流動負債合計	10,328	17,439
固定負債		
繰延税金負債	3	25
退職給付引当金	500	474
その他	144	109
固定負債合計	647	609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 717	※4 556
特別法上の準備金合計	717	556
負債合計	11,693	18,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	3,841	2,615
自己株式	△53	△53
株主資本合計	24,418	23,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	42
土地再評価差額金	※1 △0	※1 △0
為替換算調整勘定	—	△4
その他の包括利益累計額合計	△95	38
新株予約権	58	38
少数株主持分	729	728
純資産合計	25,111	23,999
負債純資産合計	36,804	42,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	11,351	12,525
営業費用	5,124	6,778
営業総利益	6,227	5,746
一般管理費	※1 6,356	※1 5,474
営業利益又は営業損失(△)	△128	272
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	57	35
受取賃貸料	16	17
その他	23	12
営業外収益合計	105	72
営業外費用		
為替差損	0	6
その他	0	0
営業外費用合計	0	6
経常利益又は経常損失(△)	△23	337
特別利益		
新株予約権戻入益	19	22
金融商品取引責任準備金戻入	—	161
事業分離における移転利益	1,053	—
その他	32	18
特別利益合計	1,105	201
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 13
投資有価証券評価損	80	10
解約違約金	—	309
希望退職関連費用	—	282
金融商品取引責任準備金繰入れ	42	—
減損損失	※3 144	※3 289
事務所移転損失	8	204
その他	34	33
特別損失合計	313	1,144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	768	△604
法人税、住民税及び事業税	156	127
法人税等調整額	28	42
法人税等合計	185	169
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	583	△773
少数株主利益	79	59
当期純利益又は当期純損失(△)	503	△833

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	583	△773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	137
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	△579	※1 138
包括利益	3	△635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△76	△695
少数株主に係る包括利益	79	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,902	8,903
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	8,903	8,903
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,725	11,727
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	11,727	11,727
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,720	3,841
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	503	△833
連結範囲の変動	—	△9
当期変動額合計	121	△1,225
当期末残高	3,841	2,615
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,294	24,418
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	503	△833
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△9
当期変動額合計	124	△1,225
当期末残高	24,418	23,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	484	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	137
当期変動額合計	△579	137
当期末残高	△95	42
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	—	△4
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	484	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	133
当期変動額合計	△579	133
当期末残高	△95	38
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	75	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△19
当期変動額合計	△16	△19
当期末残高	58	38
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	709	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△0
当期変動額合計	19	△0
当期末残高	729	728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,562	25,111
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	503	△833
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	113
当期変動額合計	△451	△1,112
当期末残高	25,111	23,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	768	△604
減価償却費	206	1,388
減損損失	144	289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	△26
事業分離における移転利益	△1,053	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	42	△161
受取利息及び受取配当金	※2 △587	※2 △563
支払利息	※3 117	※3 92
固定資産除却損	3	13
投資有価証券評価損益(△は益)	80	10
解約違約金	—	309
希望退職関連費用	—	282
事務所移転損失	8	204
預託金の増減額(△は増加)	△133	243
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,903	△2,589
信用取引資産の増減額(△は増加)	3,908	△895
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	94	2,789
営業未収入金の増減額(△は増加)	108	△336
短期差入保証金の増減額(△は増加)	684	△764
信用取引負債の増減額(△は減少)	△3,682	2,085
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△253	△68
営業未払金の増減額(△は減少)	△50	140
短期受入保証金の増減額(△は減少)	△771	412
長期未払金の増減額(△は減少)	△49	△0
その他	△17	△400
小計	△3,354	1,826
利息及び配当金の受取額	592	558
利息の支払額	△118	△93
希望退職関連費用の支払額	—	△282
事務所移転損失の支払額	△89	△192
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△261	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	1,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△71	△198
無形固定資産の取得による支出	△299	△8,333
投資有価証券の取得による支出	△69	△100
投資有価証券の売却による収入	120	49
関係会社株式の取得による支出	△169	—
事業譲渡による収入	2,332	—
その他	169	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,012	△8,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	4,305
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△380	△381
少数株主への配当金の支払額	△60	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	3,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,058	△2,789
現金及び現金同等物の期首残高	9,727	7,668
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,668	※1 5,036



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本クリアリングサービス株式会社、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスおよび代行科技（大連）有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった代行科技（大連）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち代行科技（大連）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外連結子会社の資産および負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部において為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、その金額の重要性を考慮し、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた0百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えしております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えるため、その金額の重要性を考慮し、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた52百万円は、「新株予約権戻入益」19百万円、「その他」32百万円として組み替えしております。

3. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えるため、その金額の重要性を考慮し、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42百万円は、「事務所移転損失」8百万円ならびに「その他」34百万円として組み替えしております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△99百万円は、「事務所移転損失」8百万円、「その他」△17百万円ならびに「事務所移転損失の支払額」△89百万円として組み替えしております。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	0百万円

※2 担保等に供されている資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

投資有価証券のうち359百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち88百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として投資有価証券120百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券92百万円および信用取引の自己融資見返り株券335百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券318百万円および信用取引の自己融資見返り株券678百万円をそれぞれ差し入れております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券のうち409百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち19百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として信用取引の自己融資見返り株券36百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券65百万円および信用取引の自己融資見返り株券165百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券872百万円および信用取引の自己融資見返り株券595百万円をそれぞれ差し入れております。

3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
差し入れた有価証券		
信用取引貸証券	3,153百万円	5,162百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,233 "	1,579 "
その他担保として差し入れた有価証券	2,164 "	2,416 "
受け入れた有価証券		
信用取引貸付金の本担保証券	5,500 "	4,764 "
信用取引借証券	1,953 "	3,786 "
受入証拠金代用有価証券	12 "	44 "
受入保証金代用有価証券	7,312 "	5,032 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	23,005 "	20,227 "
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,019 "	—

※4 特別法上の準備金

前連結会計年度（平成23年3月31日）および当連結会計年度（平成24年3月31日）

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	2,694百万円	2,376百万円
賞与引当金繰入額	193 "	155 "
退職給付費用	124 "	95 "
貸倒引当金繰入額	51 "	12 "
不動産賃借料	650 "	573 "
減価償却費	206 "	189 "

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1 "	4 "
ソフトウェア	1 "	7 "
長期前払費用	0 "	0 "
計	3百万円	13百万円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額 (百万円)
事業用資産	東京 ほか	建物、ソフトウェア等	143
処分予定資産	福岡 ほか	工具、器具及び備品等	0
合計			144

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス業務、D-FINDS業務などにおいては、収益性の低下に伴い、事業用資産について将来的にも投資額の回収が一部見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(144百万円)を計上しております。

その主な内訳は、建物43百万円、土地51百万円、ソフトウェア28百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額 (百万円)
事業用資産	東京 ほか	建物、土地等	44
処分予定資産	東京 ほか	ソフトウェア、建 物等	245
合計			289

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス業務、D-FINDS業務などの事業用資産においては、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めず、また処分予定資産においては回収可能価額が帳簿価額を下回っているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(289百万円)を計上しております。

その主な内訳は、建物33百万円、土地26百万円、ソフトウェア208百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	157百万円
組替調整額	3 "
	<u>161百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
	<u>0百万円</u>

税効果調整前合計	161百万円
税効果額	△23 "
その他の包括利益合計	<u>138百万円</u>

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	161百万円	△23百万円	137百万円
為替換算調整勘定	0 "	—	0 "
その他の包括利益合計	<u>161百万円</u>	<u>△23百万円</u>	<u>138百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,529,800	7,800	—	25,537,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 7,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,324	367	—	79,691

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 367株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	58	
合計			—	—	—	58	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,537,600	—	—	25,537,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,691	251	—	79,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

251株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	38

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	7,506百万円	4,874百万円
有価証券(MMF)	162 "	162 "
現金及び現金同等物	7,668百万円	5,036百万円

※2 受取利息及び受取配当金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金融収益	521百万円	521百万円
受取利息	8 "	7 "
受取配当金	57 "	35 "

※3 支払利息の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金融費用	117百万円	92百万円

4 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	353百万円	—
固定資産	1,188 "	—
流動負債	159 "	—
固定負債	155 "	—

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	—	1,855百万円
1年超	—	2,353 "
合計	—	4,208百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券バックオフィスシステムの提供およびその業務サポートからなるITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	証券	証券代行	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	8,559	1,253	1,244	294	11,351	—	11,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	118	—	—	—	118	△118	—
計	8,678	1,253	1,244	294	11,470	△118	11,351
セグメント利益 又は損失(△)	△173	140	△120	12	△141	13	△128
セグメント資産	5,374	14,132	—	9,974	29,480	7,324	36,804
その他の項目							
減価償却費	138	49	11	7	207	△0	206
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	386	1	1	3	392	—	392

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額13百万円には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額7,324百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。
- 4 平成23年1月1日付で、三菱UFJ信託銀行および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社に証券代行業を会社分割いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	8,474	2,389	1,302	359	12,525	—	12,525
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	82	—	—	—	82	△82	—
計	8,557	2,389	1,302	359	12,608	△82	12,525
セグメント利益 又は損失(△)	△59	70	120	117	249	23	272
セグメント資産	5,479	7,390	12,808	12,588	38,266	4,338	42,604
その他の項目							
減価償却費	138	1,200	42	6	1,388	△0	1,388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	262	8,175	23	4	8,465	—	8,465

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額23百万円には、セグメント間取引消去23百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額4,338百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産5,502百万円、セグメント間の債権の消去△1,164百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。
- 4 平成23年7月より証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスからなるITサービス事業を新たに開始しました。これらに伴い、報告セグメントについては当連結会計年度より「バックオフィス」「ITサービス」「証券」「金融」の4区分で記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全部が連結貸借対照表の有形固定資産の全体の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,724	ITサービス、バックオフィス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	バックオフィス	証券	証券代行	金融	全社・消去	合計
減損損失	143	—	—	0	—	144

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	287	0	1	0	—	289

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	バックオフィス	証券	証券代行	金融	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	—	—	44
当期末残高	69	—	—	—	—	69

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	バックオフィス	証券	証券代行	金融	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	9	—	—	—	—	9

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	—	—	44
当期末残高	25	—	—	—	—	25

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	6	—	—	—	—	6

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	955.45円	1株当たり純資産額	912.55円
1株当たり当期純利益金額	19.77円	1株当たり当期純損失金額(△)	△32.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	503	△833
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	503	△833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,454	25,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	46	—
(うち新株予約権(千株))	46	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式(新株予約権 1,300個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率(個別)

		前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	23,494	22,350
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	58	81
	金融商品取引責任準備 金等	717	556
	一般貸倒引当金	35	42
	計	812	681
控除資産	(C)	3,486	10,137
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	20,820	12,894
リスク相当額	市場リスク相当額	263	346
	取引先リスク相当額	357	363
	基礎的リスク相当額	2,052	1,769
	計	2,673	2,480
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	778.7%	519.9%

(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	4,841	2,197,562	4,291	1,759,846
(自己)	(1)	(894)	(0)	(97)
(委託)	(4,839)	(2,196,668)	(4,290)	(1,759,748)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%